

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	地方教育行政推進事業		担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度		担当課室	初等中等教育企画課	初等中等教育企画課長 山下 和茂		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-5 地域住民に開かれた信頼される学校づくり			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第48条第1項		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、また、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市(特別区を含む。)町村教育委員会の委員長、委員、教育長、事務局職員等を対象とした研究協議会の開催等を行うとともに、都道府県・指定都市(参加を希望する中核市)教育委員会の教職員管理主事等人事担当職員を対象として、学校管理運営、教職員の人事管理、公務員制度、公務員の労働関係等を中心とした講義及び、これらの諸問題についての演習・協議を行う教職員管理主事等研修講座等を実施する。また、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供するため、文部科学省で企画編集した「教育委員会月報」を毎月印刷製本し、都道府県教育委員会等に提供する。さらに、精神疾患を理由とする教員の病気休職者数の増加を受け、本事業の一つとして「教員メンタルヘルス調査研究事業」を平成24年度から新規に計上し、教員の精神疾患の予防、早期発見・治療、職場復帰支援のための取組を充実させ、教員のメンタルヘルスの保持・増進を図るための方策についての調査研究を行う。加えて、全国の学校や地方公共団体が独自に取り組んでいる小中連携、一貫教育を調査し、特に優れたものを観別別に抽出し、取組内容や成果、課題、実践の際のポイント等について取りまとめる事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	8	10.1	7	11.9	10
		補正予算	0	0	0	—	
		繰越し等	0	0	0	—	
	計	8	10.1	7	11.9	10	
	執行額	10	11.8	7.9			
執行率(%)	130.2%	116.4%	112.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	市町村教育委員会研究協議会の参加者数	活動実績 (当初見込み)	人	759	725 (800)	694 (800)	(800)
	教育委員会月報の印刷部数 (一般流通分を除く)	活動実績 (当初見込み)	部	13,800	13,800 (13,800)	7,200 (7,200)	(6000)
	教職員管理主事等研修講座の受講者数	活動実績 (当初見込み)	人	126	128 (128)	122 (122)	— (128)
	教員のメンタルヘルスに関する調査研究の実績報告書の印刷部数	活動実績 (当初見込み)	部				— (250)
	小・中学校間の連携・接続改善推進事業の実践事例集の印刷部数	活動実績 (当初見込み)	部				— (1000)
単位当たりコスト	2,363(円/人)	算出根拠	市町村教育委員会研究協議会参加者一人当たりにかかる費用 総額1.9百万円/参加者数				
	261(円/冊)	算出根拠	教育委員会月報の印刷1冊当たりにかかる費用 総額1.9百万円/発行部数				
	7,259(円/人)	算出根拠	教職員管理主事等研修講座受講者一人当たりにかかる費用 総額0.9百万円/受講者数				
	630(円/冊)	算出根拠	報告書の印刷1冊当たりにかかる費用 総額0.2百万円/印刷部数				
	300(円/冊)	算出根拠	事例集の印刷1冊当たりにかかる費用 総額0.3百万円/印刷部数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.7百万円	0.8百万円	教員のメンタルヘルスに関する調査研究等の廃止のため			
	職員旅費	0.5百万円	0.7百万円	中学校夜間学級の充実・改善への取組事業の実施に必要な経費を計上			
	委員等旅費	2.0百万円	1.0百万円	教員のメンタルヘルスに関する調査研究等の廃止のため			
	庁費	4.8百万円	4.2百万円	教員のメンタルヘルスに関する調査研究等の廃止のため			
	初等中等教育等振興事業委託費	2.9百万円	3.6百万円	中学校夜間学級の充実・改善への取組事業の実施に必要な経費を計上			
計	11.9百万円	10.3百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	教育委員会からは、広く国や他の地方公共団体の教育施策の状況等についての情報提供や、教育行政の諸般の問題についての国からの連絡及び指導が求められており、これを効果的に実施するための事業となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては十分な広告期間を確保し、妥当性や競争性を確保している。平成22年度までの実績を見直し、納期に十分余裕を持たせるとともに、仕様を見直すことによって単位当たりコスト削減を図った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	発行部数、研修の実施規模や場所等を適切に定め、効果的に実施するとともに実績も確保しており、実効性の高い事業となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>教育委員会月報は、国や地方公共団体の教育施策の状況等を情報提供等する手段として有用であり、掲載内容の更なる充実に努め、その活用を図る。</p> <p>管理主事等研修講座の目的(人事管理の適正かつ円滑な実施)を達成するため、各教育委員会や学校現場で問題となっていたり関心が高い事項について把握に努めるとともに、引き続き的確な指導助言を行うため、さらに研修講座の内容を充実する。</p> <p>平成24年度より新規事業として、教員のメンタルヘルスの保持・増進を図るための方策についての調査研究事業及び全国の学校や地方公共団体が独自に取り組んでいる小中連携、一貫教育を調査し、特に優れたものを観点別に抽出し、取組内容や成果、課題、実際のポイント等について取りまとめる事業を実施している。</p> <p>執行においては、平成23年度までの実績を検討し、納期について十分な期間を確保すること、仕様を見直すことなどにより、経費の節減を行う。平成24年度からの事業についても、適切な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、教育委員会に対して国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: この事業は、予算の重点化・効率化を図る観点から平成22年度より整理統合されており、引き続き効率的な予算執行に努めるなどしつつ、積算単価を再検証するなどコスト削減に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>本事業においては、平成25年度以降も効率的な予算執行に努めるとともに、25年度概算要求においては、24年度で調査を終了する教員のメンタルヘルスに関する調査研究を廃止するなど当該事業の内容を見直し、▲2百万円反映した。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定): http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/index.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0120	平成23年行政事業レビュー	0103

※平成23年度実績を記入

文部科学省
7.9百万円

諸謝金 1.0百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 1.9百万円
庁費 1.4百万円
} を含む

教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について情報提供を進め、また、教育委員会に関する情報資料の収集、配付並びに教育行政の諸般の問題についての連絡及び指導を行う。

【随意契約・調達】

A. 平成22年度教育委員会月報の印刷
第一法規(株):1.3 百万円

教育委員会の運営・指導を行うとともに、文部科学省の施策等を広く一般に知らせることを目的とした教育委員会月報の印刷を実施する。
※教育委員会月報の複製については、第一法規(株)のみが著作権を持っている。

【委嘱】

B. 市町村教育委員会研究協議会の開催
:1.9百万円

秋田県
1.3百万円

鹿児島県
0.6百万円

各市町村教育委員会において展開される地域の実情、特性に応じた特色ある優れた施策についての情報・意見の交流や教育委員会の在り方についての研究協議等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.第一法規(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	教育委員会月報の印刷	1.3			
計		1.3	計		0
B.秋田県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	会場使用料	0.6			
印刷製本費	会議資料	0.5			
委員等旅費	分科会出席旅費	0.1			
その他	全体会・分科会出席旅費、看板等作成費、消耗品費等	0.1			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規(株)	教育委員会月報の印刷	1.3	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県	市町村教育委員会研究協議会の開催	1.3	—	—
2	鹿児島県	市町村教育委員会研究協議会の開催	0.6	—	—